

**平成 27 年度**  
**大阪府地域医療介護総合確保基金計画**  
**に関する事後評価**

**令和 3 年 11 月**  
**大阪府**

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	大阪府介護施設等整備事業	【総事業費】 8,500,000 千円												
事業の対象となる区域	大阪府全域													
事業の実施主体	大阪府													
事業の期間	平成27年4月1日から令和3年3月31日（令和2年度分）													
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等のさらなる整備が求められる。</p> <p>アウトカム指標：要介護認定者数 538,158 人（令和2年度推計）に対応した地域包括ケアシステムを構築する。</p>													
事業の内容（当初計画）	<p>地域密着型サービス施設等の整備等を支援する。</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホームおよび併設ショートステイ</td> <td>285 床(10 カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>171 床 (10 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>8 カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>6 カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホームおよび併設ショートステイ	285 床(10 カ所)	認知症高齢者グループホーム	171 床 (10 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	8 カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	6 カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホームおよび併設ショートステイ	285 床(10 カ所)													
認知症高齢者グループホーム	171 床 (10 カ所)													
小規模多機能型居宅介護事業所	8 カ所													
看護小規模多機能型居宅介護事業所	6 カ所													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所													
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とするため、第7期大阪府高齢者計画において予定している地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p style="text-align: right;">（平成30年度）→（令和2年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 3,539 床 → 4,551 床</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 10,848 床 → 11,968 床</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 3,395 人／月→4,256 人／月 (サービス量)</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 887 人／月→1,453 人／月 (サービス量)</li> </ul>													
アウトプット指標（達成値）	<p style="text-align: center;">（令和元年度）⇒（令和2年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 3,643 床 ⇒ 3,828 床</li> </ul>													

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症高齢者グループホームの整備 11,577 床 ⇒ 11,862 床</li> <li>・ 小規模多機能型居宅介護事業所の整備 3,854 人/月 ⇒ 3,976/月</li> <li>・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備 831 人/月 ⇒ 973/月</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標:(要介護認定者数 538,158 人 (令和 2 年度推計) に対応した地域包括ケアシステムを構築する。</p> <p>観察できた →特別養護老人ホーム (広域型含む) の待機者減 (令和 2 年 4 月 8,313 人→令和 3 年 4 月 7,731 人)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 地域密着型特別養護老人ホームについて 3,643 床 (令和元年度) から 3,828 床 (令和 2 年度) に増加し、地域ニーズに合った地域包括ケアシステムの構築を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 情報の共有や日頃の進捗管理等により、市町村等との連携を強化し、事業を効率的に進めることができた。</p>
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	大阪府介護施設等整備事業	【総事業費】 4,282,498千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成27年4月1日から令和3年3月31日（令和2年度分）	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等のさらなる整備が求められる。	
	アウトカム指標：要介護認定者数538,158人（令和2年度推計）に対応した地域包括ケアシステムを構築する。	
事業の内容（当初計画）	<p>地域密着型サービス施設等の整備等を支援する。</p> <p>⑤新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入、介護施設等の消毒、高齢障害者向けの感染症予防の広報・啓発、介護施設等への簡易陰圧装置・換気設備の設置を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とするため、第7期大阪府高齢者計画において予定している地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p style="text-align: right;">（平成30年度）⇒（令和2年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 3,539床 → 4,551床</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 10,848床 → 11,968床</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 3,395人/月→4,256人/月 (サービス量)</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 887人/月→1,453人/月 (サービス量)</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<p style="text-align: center;">（令和元年度）⇒（令和2年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 3,643床 ⇒ 3,828床</li> <li>・認知症高齢者グループホームの整備 11,577床 ⇒ 11,862床</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所の整備 3,854人/月 ⇒ 3,976/月</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備</li> </ul>	

	831 人/月 ⇒ 973/月
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: (要介護認定者数 538, 158 人 (令和 2 年度推計) に対応した地域包括ケアシステムを構築する。</p> <p>観察できた →特別養護老人ホーム (広域型含む) の待機者減 (令和 2 年 4 月 8, 313 人→令和 3 年 4 月 7, 731 人)</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  地域密着型特別養護老人ホームについて 3, 643 床 (令和元年度) から 3, 828 床 (令和 2 年度) に増加し、地域ニーズに合った地域包括ケアシステムの構築を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  情報の共有や日頃の進捗管理等により、市町村等との連携を強化し、事業を効率的に進めることができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	<b>【No.1 (介護分)】</b> 介護人材確保・職場定着支援事業 マッチング力の向上事業（地域関係 機関との連携）	<b>【総事業費】</b>  1,147 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	2020年4月1日～2021年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援体制の構築を図る。 アウトカム指標： 地域における介護人材確保のための基盤の強化。	
事業の内容（当初計画）	府内6ブロックごとに地域における様々な関係機関、団体で構成する地域介護人材確保連絡会議を設置する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域介護人材確保連絡会議を府内6ブロックごとに開催する。</li> <li>・大阪府域介護人材確保連絡会議を開催する。</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	府域全体会議1回、6ブロック計16回開催。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた→地域における介護人材確保の取組みによる地域関係機関の関係性や協力体制の構築できた。	
	<b>（1）事業の有効性</b> 各地域の現状・課題を把握し、介護人材確保・定着促進に向けた取組みを実施することにより地域での繋がりが強化した。	
	<b>（2）事業の効率性</b> 各ブロック別に会議を設置し、それぞれのブロックにおいて多様な機関と連携して人材確保策に取り組むことにより、効率的な取り組みがなされた。	
その他	令和3年度より本事業については、予算措置なしで大阪府を事務局とし、引き続き市町村や団体との関係性の強化のため実施している。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 参入促進・魅力発信事業 (教育関係 機関との連携及び介護の日啓発事業)	【総事業費】  1,579 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	2020年4月1日～2021年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援体制の構築を図る。 アウトカム指標：高校生や教員の介護に対する理解促進。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育関係機関と連携し、高校などの教育機関において、福祉、介護に対する理解を進めるための『出前講座』を実施し、積極的に福祉、介護の仕事の魅力を発信する。</li> <li>・広く府民に対して福祉・介護に関心を持ってもらうきっかけづくりとして、関係機関と連携し介護や介護の仕事の理解促進を図る。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校『出前講座』について年間を通して実施する。</li> <li>・国が定めた11月11日の『介護の日』及び『福祉人材確保重点月間』において介護の理解を深めてもらうため、啓発グッズを作成し、ハローワークや養成校のイベント等で配布するなど、広報を実施する。</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校『出前講座』は、6校実施。</li> <li>・11月11日の『介護の日』に、府民への『介護の日』普及啓発グッズ (マスクケース 10,000 個、のぼり 15 個) を作成し、養成校のオープンキャンパス等の福祉・介護関係施設でのPRに加え、府内3か所の街頭での配布を実施。</li> <li>・その他、大阪府知事のメッセージ動画配信や、介護従事者への感謝・激励のブルーライトアップ (府関係施設) について、予算をかけずに実施。</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">観察できた</span> →『介護の日』の普及啓発については、府民 (介護従事者と	

	<p>非介護従事者の双方) から多くの反響があり、『介護の日』をきっかけに、府民に対し、「職業」としての「介護」や生活に身近な「介護」について、理解・認識を深めていただくことができた。</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・『介護の日』の普及啓発で、今年初めて実施した街中での普及啓発グッズの配布や府関係施設のブルーライトアップについては、府民に対しこれまで以上に有効な啓発手法となった。</li> </ul> <p>今後も継続して実施することで、府民への介護職の理解促進を図るための有効的な手段とすることができる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、『介護の日』の普及啓発では、市町村や民間企業に対しても協力依頼することにより、効率的な事業実施が見込まれる。</li> </ul>
その他	



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.3 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 参入促進・魅力発信事業 (職場体験事業)	【総事業費】  4,369 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	2020年4月1日～2021年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護現場の魅力を伝え、多様な世代の参入を促進。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場体験及びインターンシップを実施する。</li> <li>・一般大学等への福祉就職ガイダンスを行い、介護職場を体験してもらうツールとしてインターンシップまたは職場体験バスツアーを開催する。</li> <li>・受入事業所における職場体験プログラムの質の向上を図るため、受入マニュアル・好事例集の作成や研修会を実施する。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場体験・インターンシップを年間通して実施する。</li> <li>・一般大学生、高校生向け職場体験バスツアーを6回開催する。</li> <li>・受入事業所向け研修を2回開催する。</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場体験・インターンシップを年間通して実施した。</li> <li>・職場体験参加者 86 人 (体験延べ日数 145 日)</li> <li>・インターンシップ参加者 93 人 (体験延べ日数 407 日)</li> <li>・職場体験バスツアーは新型コロナウイルスにより中止。</li> <li>・受入事業所向け研修を3回開催した。</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた →職場体験終了後、12名が就職に繋がった。  <b>(1) 事業の有効性</b> 福祉・介護分野に関心のある方や大学生、高校生など若年者などを対象にして福祉体験の機会を提供することにより、福	

	<p>祉分野が進路の選択肢となるよう、魅力を発信することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>職場体験やインターンシップを実施することにより、介護業務の実態や職場環境等に触れる機会を作ること、参入促進とともに就職後のミスマッチによる早期離職防止にも繋げることができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No4 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 初任者・実務者研修受講支援事業 (研修受講支援事業)	【総事業費】  2,586 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	2020年4月1日～2021年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	・介護保険施設等に勤務する職員が、初任者研修又は実務者研修を受講する際に、事業者が負担する研修受講料を補助する事業。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	無資格で働く介護保険施設等職員が初任者研修又は実務者研修を受講する場合に、事業者が負担した受講経費の一部を補助することにより、職員の資質向上と職場定着を支援する。 ○補助対象事業所:大阪府内に所在する指定介護老人福祉施設・介護老人保健施設・指定介護療養型医療施設・介護医療院・指定地域密着型介護老人福祉施設 (821施設 (令和2年4月1日現在))	
アウトプット指標 (達成値)	介護職員初任者研修修了者数 (5人) 実務者研修修了者数 (5人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：職員の資質向上 観察できなかった <b>観察できた</b>  → 介護職員初任者研修修了者数 (5人) 実務者研修修了者数 (5人) 研修の修了による職員の資質向上を図ることができた。 <b>(1) 事業の有効性</b> 無資格で働く職員の資格取得を支援することにより、職員の資質向上及び職場定着を図ることができた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 本事業は研修受講料の補助と職員が研修を受講する間の	

	代替職員の雇用経費の補助を複合的に実施することで申請事業者がそれぞれの状況に応じて事業を選択できる環境を整えた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	<b>【No. 5 (介護分)】</b> 介護人材確保・職場定着支援事業・ マッチング力の向上事業（地域関係機 関との連携、就職フェアの開催、有資 格者への働きかけ及び一般学生へのア プローチ強化）	<b>【総事業費】</b>  78,346 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	2020年4月1日～2021年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援 体制の構築を図る。  アウトカム指標： 介護人材のすそ野の拡大、介護業界へのマッチング、多様 な層の参入促進。	
事業の内容（当初計画）	（主な取り組み） ・就職フェアを年2回開催する。（参加事業所数：春、夏フ ェア各230法人） ・大阪府内全域の民間社会福祉施設による合同求人説明会 （就職フェア）を開催する。 ・研修事業者等への就職ガイダンスや初任者研修修了者向 けの合同面接会を開催することにより、初任者研修修了者等 有資格者に対する働きかけを行う。 ・『離職した介護福祉士等の届出制度』により、届出のあつ た離職者に対して、再就業支援セミナーの開催やマッチング と一体的な職場体験等の就業支援を実施する。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	・ハローワークとの連携による相談会やセミナーを30回開 催する。 ・府内市町村主催の就職イベントへ30回参画する。 ・就職フェアを年2回開催する。（参加事業所数：春、夏フ ェア各230法人） ・初任者研修養成施設等への就職ガイダンスを、80事業所 で行う。 ・合同面接会を4回開催する。 ・再就業支援セミナーを5回開催する。	

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワークとの連携による相談会やセミナーの開催：66回</li> <li>・府内市町村主催の就職イベントへの参画：16回</li> <li>・就職フェア夏春の年2回実施のところ、新型コロナウイルスの影響により、春にオンラインライブセミナーの形で実施。（参加事業所数 152 法人、視聴数 877 視聴）</li> <li>・就職フェア夏の代替として、新型コロナウイルスの影響により離職された方を主な対象としたマッチング事業を実施（求人掲載 93 事業者、採用者数 3 人）</li> <li>・初任者研修養成施設等への就職ガイダンスの実施：2 事業所（参加者 173 人、うち就職者数 76 人）</li> <li>・合同面接会の開催：3 回（参加者 129 人）</li> <li>・再就職支援セミナー：3 回（参加者 87 人）</li> <li>・一般大学での就職ガイダンス：8 回（参加者 156 人）</li> </ul>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：          観察できなかった  <u>観察できた</u>→各種イベント後にアンケート調査を実施。          概ね好評ではあるが、参加者が少ないイベントもあり、今後は参加者の求めるニーズ把握に努めた企画立案を行う必要がある。また、広報についても幅広い年齢層に周知できるよう工夫する必要がある。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b>          新型コロナウイルスの影響により、対面での就職フェアの実施が困難となり今回初めてオンラインでの実施とした。オンラインでは、求職者が手軽にフェアに参加できるため今までの対面実施の参加者数と比較すると多い結果となったが、事業者とのマッチング数については対面を下回る結果となった。今回の結果については今後に活かし事業実施手法について検討する必要がある。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b>          ハローワークなど多様な機関と連携を図ることにより、中高年齢層や女性など求職者が介護業務を職業の選択肢の一つとしてとらえてもらえるなど効率的な事業実施が図られた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No6 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 介護に関する入門的研修事業	【総事業費】  1,934 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者のすそ野拡大	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護業務の入門的な知識・技術の修得のための研修を府内2ブロック（北ブロック（大阪市内、北摂、北河内地域）、南ブロック（泉南地域、泉北地域、中河内地域、南河内地域）において実施する。</li> <li>・修了後に職業紹介などの就職支援を実施する等、介護の人材確保・育成にむけた取組みを実施する。</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護に関する入門的研修を府内2ブロックに分け、それぞれ6回実施。（1回あたりの定員20名。）	
アウトプット指標（達成値）	府内2ブロックにおいて計10回開催した。 （修了者：44名）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できた ⇒修了者に対しアンケートを実施。受講者からは、介護について知ることが多かった、介護に役立てていきたいという意見が多くあった。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業を通じ、介護に関する基本的な技術や知識を習得することにより、介護に関する様々な不安が払拭され、多様な人材の参入促進のきっかけを作ることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 一部の会場において、市町村と連携することにより、会場使用料の節減につながった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.7 (介護分)】 外国人介護人材適正受入推進事業	【総事業費】 47 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	入管法の改正による外国人人材活用の機運の高まり	
	アウトカム指標：外国人介護人材の適正な受入確保	
事業の内容（当初計画）	在留資格「介護」に加えて新たな在留資格「特定技能」も含めた外国人介護人材への対応のため、関係機関からなる「大阪府外国人介護人材受入れ推進連絡会議」を運営。外国人介護人材の円滑な受入れが進むよう先進事例を紹介した事例集の作成や、その内容の周知・理解促進等に向けた研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	大阪府外国人介護人材適正受入れ推進連絡会議の開催（2回程度）、事例集を作成して介護事業所等に配布、研修の実施（2回程度）	
アウトプット指標（達成値）	「大阪府外国人介護人材適正受入れ推進連絡会議」を開催。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 外国人介護人材受入れ推進連絡会議を開催したことにより、介護施設や介護福祉士養成施設における外国人介護人材の状況を把握することができた。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 連絡会議の開催により、外国人介護人材の受入の現状と課題を共有することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 連絡会議の出席者を事業者関係団体、養成施設、職能団体等から構成することにより、今後の外国人介護人材の受入における必要な取組み等を認識することができた。</p>	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	<b>【No.8 (介護分)】</b> 介護人材確保・職場定着支援事業 介護人材の資質の向上・定着促進等 地域支援事業	<b>【総事業費】</b>  2,721 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	2020年4月1日～2021年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護職員の職場定着及び若い世代に対する福祉・介護への理解促進	
事業の内容（当初計画）	府内市町村が地域の実情に応じて実施する介護人材の定着支援に向けた取組みや、小中学生などに福祉・介護への理解促進を図るための事業に対して補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	市町村において介護人材のスキルアップや定着支援、地域における福祉・介護への理解促進に向けた取組みを進める。	
アウトプット指標（達成値）	介護人材の定着支援等に取り組む市町村等に対して支援を実施（1市）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた→申請のあった市において、介護の仕事のやりがいや魅力が伝わるエピソードを募集し、優良事例として認められる作品に対して市長表彰の授与を実施。また、受賞作品については専門学生によってマンガ化・冊子化し、市内中学生へ配布することで介護職の魅力発信のみならず、職業紹介にも繋がっている。 令和2年度においては、当初3市が申請予定だったが、新型コロナウイルスの影響により、事業実施が困難であるから、結果1市のみの申請となった。	
	<b>（1）事業の有効性</b> 市町村等が実施する事業を支援することにより、介護職の魅力発信の取組みや福祉・介護への理解促進を図ることができた。	
	<b>（2）事業の効率性</b>	

	市町村等に補助を行うことにより、地域の実情に応じた的確な支援を実施することができる。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9 (介護分)】 介護情報・研修センター事業	【総事業費】 12,000 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	2020年4月1日～2021年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護職員の資質の向上	
事業の内容（当初計画）	介護・福祉等の専門職員等を対象とした福祉用具等を活用した研修や、介護技術に関する専門相談及び住宅改修等に関する研修専門相談を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護・福祉等の専門職員等を対象とした福祉用具等を活用した研修</li> <li>・介護技術に関する専門相談及び住宅改修等に関する研修や専門相談を実施（目標受講人数：2,000人（講座数：40講座））</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	研修受講人数：812人 講座数：34講座	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた →研修修了者へアンケートを実施 回答者の約96%が「役に立つ、大変役に立つ」と回答	
	<b>（1）事業の有効性</b> 展示場にある様々な福祉用具を研修に用いることで、受講者の介護技術向上を図り、良質な介護サービスを提供できる人材育成を可能にしている。 <b>（2）事業の効率性</b> 外部有識者等で構成される運営会議を年2回開催することにより、事業内容の見直し・改善を図っている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.10 (介護分)】 職員研修支援事業	【総事業費】 41,412 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	2020年4月1日～2021年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護職員の資質の向上	
事業の内容（当初計画）	民間社会福祉施設・事業所職員を対象に施設種別・職種等に関係なく職員が必ず習得しておくべき知識・資質に関する研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	社会福祉施設職員等の知識・資質向上・スキルアップ等及び優れた人材の確保・育成・定着促進を図るための研修を実施（目標受講人数 10,000人）	
アウトプット指標（達成値）	【研修受講者数】2,964人 ・民間社会福祉事業従事者等資質向上研修（委託研修） 2,361人 ・社会福祉施設職員等研修（補助研修） 603人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <span style="border: 1px solid black;">観察できた</span> →受講後アンケートの結果、研修修了者の理解度・活用度の平均が4.32点(5点満点)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>早期離職防止や定着促進の方策として、研修の受講による職員の資質の向上が有効である観点から本事業を実施した。委託研修は、施設等職員が必ず習得しておくべき知識・資質に関する内容の研修を総合的に、また職階別に実施した。補助研修は、施設における利用者処遇等の一層の向上を図るため、委託研修で習得できる知識・資質にプラスした内容で実施した。職階や経験年数に応じた内容で、両方の研修事業を幅広く実施することにより、社会福祉施設及び介護事業所職</p>	

	<p>員のニーズに応えるとともに、資質の向上に大いに役立てることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>1 法人1施設などの小規模施設では、単独で職員研修を行うことは困難であり、本研修はそれらの施設職員に対しても集合研修を行うことで効率的に実施できた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	<b>【№11（介護分）】</b> 介護人材確保・職場定着支援事業 初任者・実務者研修受講支援事業 （代替職員確保による実務者研修支援事業）	<b>【総事業費】</b>  420 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	2020年4月1日～2021年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容（当初計画）	・職員が実務者研修を受講するにあたって、研修を受講する職員の代替職員を新規に雇用する、又は労働派遣事業者を通じて代替職員を確保するために、必要な経費を補助する事業。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護保険施設等で働く職員が実務者研修を受講する間の代替職員の雇用経費の一部を補助することにより、職員の資質向上と職場定着を支援する。 ○補助対象事業所：大阪府内に所在する指定介護老人福祉施設・介護老人保健施設・指定介護療養型医療施設・介護医療院・指定地域密着型介護老人福祉施設（821施設（令和2年4月1日現在））	
アウトプット指標（達成値）	実務者研修修了者数（6人） 代替職員数（6人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：職員の資質向上 観察できなかった <b>観察できた</b>  → 実務者研修修了者数：6人 代替職員数（新規雇用）：6人 研修の修了による職員の資質向上を図ることができた。  <b>（1）事業の有効性</b> 無資格で働く職員の資格取得を支援するとともに、当該職員の代替職員を新規に雇用することにより、職員の資質向上及び職場定着並びに新規参入を図ることができた。	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>本事業は研修受講料の補助と職員が研修を受講する間の代替職員の雇用経費の補助を複合的に実施することで申請事業者がそれぞれの状況に応じて事業を選択できる環境を整えた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12 (介護分)】 要介護者口腔保健指導推進事業	【総事業費】 0円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	大阪府歯科医師会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる要介護者等に対して、生活の質の向上や誤嚥性肺炎の予防等のため、居宅や施設における口腔ケアの充実、在宅歯科医療にかかる提供体制の強化が必要。機能的口腔ケア実地研修を実施し、知識等を備えた介護従事者等を420名増やす。	
	アウトカム指標： 訪問歯科診療の実施件数の増加9.7%以上（医療施設調査）	
事業の内容（当初計画）	<p>○事業目的 現在、訪問介護等を行う介護従事者は機能的口腔ケア（咀嚼訓練など）を行う知識や経験が少なく、誤嚥性肺炎やフレイル（身体機能の虚弱）を引き起こす要因のひとつになっており、人材の育成が必要である。</p> <p>○事業概要 機能的口腔ケアにかかる保健指導（咀嚼訓練等）用教材を作成するとともに、口腔ケアについて精通した歯科医師が、介護従事者等に対し、機能的口腔ケアについて実地研修を行うことにより、機能的口腔ケアの知識等を備えた介護従事者等の養成を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	機能的口腔ケア実地研修の受講者数（420名見込み）	
アウトプット指標（達成値）	新型コロナウイルス感染症拡大防止に鑑み研修未実施	
事業の有効性・効率性	研修が実施できなかったため観察できなかった （1）事業の有効性 研修未実施 （2）事業の効率性 研修未実施	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13 (介護分)】 権利擁護人材育成事業 (市民後見人の養成等)	【総事業費】  24,391 千円
事業の対象となる区域	大阪市区域、堺市区域、泉州区域、豊能区域、三島区域、南河内区域、中河内区域、北河内区域	
事業の実施主体	大阪府内の23市町 ・大阪市(大阪市社会福祉協議会へ委託) ・堺市(堺市社会福祉協議会へ委託) ・岸和田市、豊中市、池田市、高槻市、貝塚市、八尾市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、羽曳野市、東大阪市、泉南市、大阪狭山市、阪南市、忠岡町、田尻町、岬町、枚方市、茨木市、熊取町、門真市(大阪府社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	2020年4月1日～2021年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等、判断能力が十分でない方が地域において安心して生活できる体制の構築を図る(府域における権利擁護のセーフティネット構築)  アウトカム指標:市民後見人の養成及び継続的に後見活動をサポートする専門的支援の体制整備・実施 ・市民後見人の受任者数(累計)(R1年度末:344人⇒R2年度末:482人) ・市民後見人養成等に参画する市町村数(令和元年度:23市町⇒令和5年度:全市町村)	
事業の内容(当初計画)	・市民後見人養成のための講習等を実施する。 ⇒令和2年7月～8月にオリエンテーション、8月～10月に基礎講習(4日間)、11月～3月に実務講習(7日間)・施設実習(2日間)を行う。 ・バンク登録者の支援等を行う。 ⇒バンク登録者の受任調整(8～12回)、活動支援(バンク登録者研修(8回)専門相談(60回程度))を、1年を通して行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・市民後見人バンク登録者数 (R1年度末(見込)899人⇒令和2年度末:997人)	
アウトプット指標(達成値)	・市民後見人バンク登録者数(令和元年度末:925人⇒令和2年度末:1,003人)	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：市民後見人の養成及び継続的に後見活動をサポートする専門的支援の体制整備・実施</p> <p>指標：市民後見人の受任者数（累計）（R2 年度末：406 人） 市民後見人養成に参画する市町村数 （R2 年度末：23 市町）</p>
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>令和 2 年度は、23 市町で 78 人が新たに市民後見人候補者としてバンク登録を行った。また、同年度、家庭裁判所より選任された市民後見人は 33 人であった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>実施市町による専門機関への委託により、蓄積した経験やノウハウを活かした事業運営を行うことが可能となっている。また、市町村の規模を問わず実施することができ、コスト面、事務量の双方において、効率的な執行ができたと考える。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14 (介護分)】 権利擁護総合推進事業	【総事業費】 38,098 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	2020年4月1日～2021年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等、判断能力が十分でない方が地域において安心して生活できる体制の構築を図る(府域における権利擁護のセーフティネット構築) アウトカム指標：権利擁護を担う人材の資質向上	
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 困難事例のサポート(電話相談)を行う。 ⇒地域の機関からの困難事例等に関する相談に対し、助言・情報提供を行うなど、解決に向けた支援を通じて地域の機関の事例対応力の向上を図る。</li> <li>・ ケース検討の実施(専門相談)を行う。 ⇒困難事例のうち特に専門的な見地から助言が必要な者について、専門相談員(弁護士・社会福祉士)とともに対策の検討を行う。</li> <li>・ 専門相談員の参画の下、よくある相談内容等に係る具体的対応策・解決方法の情報共有を図るとともに、グループワーク等を通じてスキルアップをめざす「事例検討会」を実施する(1回程度)。</li> <li>・ 本事業広報のためホームページへの掲載、地域機関等への周知等を行うほか、権利擁護に携わる市町村職員等との連携を通じて円滑な活動を推進するため、本事業の趣旨を周知するとともに、権利擁護の実務に係る情報提供等を行う会議または研修会を実施する(1回程度)。</li> <li>・ 自治体職員や地域の相談機関等の職員が、支援が必要なケースを早期に発見し、必要な助言・支援等の対応が行えるよう資質の向上を目的としたマニュアル及び研修プログラムの作成等を行う。</li> </ul>	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 困難事例のサポート(電話相談) 500件、ケース検討の実施(専門相談) 48件</li> <li>・ 事例検討会参加者数(合計) ⇒ 100名程度</li> </ul>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利擁護担当者会議（研修）参加者数（合計）⇒ 530 名程度</li> <li>・研修プログラム等に係る講習会の実施 ⇒ 200 人程度</li> </ul>
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・困難事例のサポート(電話相談) 392 件、ケース検討の実施（専門相談）17 件</li> <li>・事例検討会参加者数（合計）⇒ 58 名</li> <li>・権利擁護担当者会議（研修）参加者数 ⇒ 421 名</li> <li>・研修プログラム講習会参加者数 ⇒ 23 名</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：権利擁護を担う人材の資質向上</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 権利擁護を担う人材の資質向上に貢献した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 効率的な事業実施により、地域の権利擁護人材の資質向上に貢献した。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No15 (介護分)】 介護支援専門員法定研修等補助事業	【総事業費】  28,507 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	2020年4月1日～2021年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員の養成及び資質向上を担う介護支援専門員法定研修等を実施することで、継続的に質の高い介護支援専門員を養成し、要介護者等に対してよりよいケアマネジメントを提供する。	
	アウトカム指標：介護支援専門員の資質の向上	
事業の内容（当初計画）	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い発生した会場キャンセル代や介護支援専門員との連絡調整等にかかる経費について、補助を行う。 ・対象となる研修 ①介護支援専門員実務研修 ②介護支援専門員再研修 ③介護支援専門員更新研修（実務経験者向け） ④主任介護支援専門員研修 ⑤介護支援専門員実務研修受講試験	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護支援専門員法定研修の受講者数及び受験者数 ①実務研修 500人 ②再研修 300人 ③更新研修（実務経験者向け） 2,000人 ④主任介護支援専門員研修 500人 ⑤介護支援専門員実務研修受講試験 3,000人	
アウトプット指標（達成値）	介護支援専門員法定研修の受講者数及び受験者数 ①実務研修 522人 ②再研修 217人 ③更新研修（実務経験者向け） 1,377人 ④主任介護支援専門員研修 501人 ⑤介護支援専門員実務研修受講試験 2,947人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1年以内のアウトカム指標：コロナ禍においても介護支援専門員の資質向上を図る。 観測できなかった <input type="checkbox"/> 観測できた→ 本事業を活用することで研修の延期、再開	

	<p>にあたっての収支の目安を立てることができ、スムーズな事業実施が可能となった。</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>          新型コロナウイルス感染症対策を講じることができ、安心して研修等の実施ができる体制の構築が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          事業実施主体との連絡調整を密にし、統一した感染症対策を講じることによって経費削減に努めるなど、連携が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16 (介護分)】 認知症ケア人材育成事業 (大阪市)	【総事業費】 5,987 千円
事業の対象となる区域	大阪市全域	
事業の実施主体	大阪市他 (大阪市社会福祉協議会等へ委託他)	
事業の期間	2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>大阪市はひとり暮らし高齢者が政令指定都市の中で最も多く、平成 30 年 4 月 1 日現在、高齢者人口は 699,451 人、そのうち認知症高齢者が 104,918 人となっている。認知症高齢者で介護保険を利用している認知症高齢者は 73,653 人、その他の 31,265 人が介護サービス等を利用することなく、地域の中に潜在的に存在している。</p> <p>アウトカム指標：認知症の対応力向上</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>以下の研修等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症対応型サービス事業開設者研修</li> <li>・ 認知症対応型サービス事業管理者研修</li> <li>・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</li> <li>・ 認知症介護基礎研修</li> <li>・ 認知症指導者フォローアップ研修</li> <li>・ 認知症サポート医養成研修</li> <li>・ 認知症サポート医フォローアップ研修</li> <li>・ かかりつけ医認知症対応力向上研修</li> <li>・ 一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修</li> <li>・ 歯科医師認知症対応力向上研修</li> <li>・ 薬剤師認知症対応力向上研修</li> <li>・ 看護職員認知症対応力向上研修</li> </ul>	

アウトプット指標（当初の目標値）	研修名称		目標開催数	目標受講人数
	1	認知症対応型サービス事業者開設者研修	2	60
	2	認知症対応型サービス事業者管理者研修	2	60
	3	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	2	60
	4	認知症介護基礎研修	4	300
	5	認知症指導者フォローアップ研修	3	3
	6	認知症サポート医養成研修	1	20
	7	認知症サポート医フォローアップ研修	2	100
	8	かかりつけ医認知症対応力向上研修	2	100
	9	一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	3	550
	10	歯科医師認知症対応力向上研修	1	200
	11	薬剤師認知症対応力向上研修	1	200
	12	看護職員認知症対応力向上研修	1	130
アウトプット指標（達成値）	研修名称		開催数	受講人数
	1	認知症対応型サービス事業者開設者研修	-	-
	2	認知症対応型サービス事業者管理者研修	-	-
	3	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	-	-
	4	認知症介護基礎研修	-	-
	5	認知症指導者フォローアップ研修	-	-
	6	認知症サポート医養成研修	1	4
	7	認知症サポート医フォローアップ研修	2	145
	8	かかりつけ医認知症対応力向上研修	2	148
	9	一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	3	-
	10	歯科医師認知症対応力向上研修	1	46
	11	薬剤師認知症対応力向上研修	1	71
	12	看護職員認知症対応力向上研修	1	52
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できた新型コロナウイルス感染拡大状況により、集合研修の機会が減るなか、感染対策を取りながら研修の機会を確保し認知症の対応力向上につなげた。			
	<p><b>（１）事業の有効性</b>          本事業の実施により、認知症の人を支える良質な介護を担うことができる人材の養成が進んだ。また、地域における認知症の早期発見・早期診断の体制構築とともに、医療機関における身体合併症への適切な対応力の向上が図られた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b>          本事業については、適切な機関へ事業委託等を行ったことにより、効率的に事業の執行ができた。</p>			
その他				



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17 (介護分)】 認知症ケア人材育成事業 (堺市)	【総事業費】 2,517 千円
事業の対象となる区域	堺市全域	
事業の実施主体	堺市他 (大阪府社会福祉事業団等へ委託他)	
事業の期間	2020年4月1日～2021年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	堺市の高齢者のうち、何らかの認知症の症状を有する人(日常生活自立度Ⅰ以上)は、2017年9月末時点で31,607人となっており、今後も年間1,000人程度の規模で、認知症高齢者は増えていくものと予測され、認知症支援に関わる医療・介護従事者等の認知症への対応力や専門性の向上が求められる。	
	アウトカム指標：認知症の対応力向上	
事業の内容(当初計画)	以下の研修等を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症対応型サービス事業開設者研修</li> <li>・ 認知症対応型サービス事業管理者研修</li> <li>・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</li> <li>・ 認知症介護基礎研修</li> <li>・ 認知症介護指導者フォローアップ研修</li> <li>・ 認知症サポート医養成研修</li> <li>・ かかりつけ医認知症対応力向上研修</li> <li>・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修</li> <li>・ 歯科医師認知症対応力向上研修</li> <li>・ 薬剤師認知症対応力向上研修</li> <li>・ 看護職員認知症対応力向上研修</li> </ul>	

アウト プット 指標（当 初の目 標値）		研修名称	目標 開催数	目標受講人数
	1	認知症対応型サービス事業開設者研修	1回	10人
	2	認知症対応型サービス事業管理者研修	1回	30人
	3	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	1回	20人
	4	認知症介護基礎研修	4回	68人
	5	認知症介護指導者フォローアップ研修	-	2人
	6	認知症サポート医養成研修	-	5人
	7	かかりつけ医認知症対応力向上研修	1回	40人
	8	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	1回	30人
	9	歯科医師認知症対応力向上研修	1回	30人
	10	薬剤師認知症対応力向上研修	1回	30人
	11	看護職員認知症対応力向上研修	1回	30人
アウト プット 指標（達 成値）		研修名称	開催数	受講人数
	1	認知症対応型サービス事業開設者研修	1回	2人
	2	認知症対応型サービス事業管理者研修	1回	20人
	3	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	1回	9人
	4	認知症介護基礎研修	4回	94人
	5	認知症介護指導者フォローアップ研修	-	-
	6	認知症サポート医養成研修	-	4人
	7	かかりつけ医認知症対応力向上研修	-	-
	8	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	-	-
	9	歯科医師認知症対応力向上研修	-	-
	10	薬剤師認知症対応力向上研修	-	-
	11	看護職員認知症対応力向上研修	-	-
事業の 有効性・ 効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できた 新型コロナウイルス感染拡大状況により、集合研修の機会が減るなか、感染対策を取りながら研修の機会を確保し認知症の対応力向上につなげた。			
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業の実施により、認知症の人を支える良質な介護を担うことができる人材の養成が進んだ。また、地域における認知症の早期発見・早期診断の体制構築とともに、医療機関における身体合併症への適切な対応力の向上が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 本事業については、適切な機関へ事業委託等を行ったことにより、効率的に事業の執行ができた。</p>			
その他				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18 (介護分)】 大阪府広域医療介護連携事業	【総事業費】 1,013 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	2020年4月1日～2021年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療と介護の専門職のそれぞれの養成目的が異なること等により専門職の持つ価値観に相違があることから、多職種がチームとなってサービスを提供する際には、多職種間の相互の理解や情報の共有が十分にできていないなど、必ずしも円滑に連携がなされていないという課題がある。</p> <p>このため、多職種連携の重要性に関する知識や実践に必要なスキル獲得を通じて、経験を積み重ね、振り返り、それを踏まえさらに必要な知識・スキルを補完し、実践につなげていくという地道な取り組みが必要である。</p> <p>アウトカム指標： ① 広域（二次医療圏）の医療・介護連携ネットワークの構築による市町村域を越えた適時適切な切れ目のない支援の実施 ② 質の高い在宅生活の適切な支援による再発・重度化の防止</p>	
事業の内容 (当初計画)	① 多職種協働による認知症の方の意思決定支援推進研修の実施 ② 多職種連携及び具体的事例を活用した専門研修の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	① ガイドラインの理解と意思決定支援推進のための講演会を1回開催。 ② 意思決定支援に関する講義及び具体的事例を活用したグループワーク研修 1回開催	
アウトプット指標 (達成値)	多職種協働による意思決定支援の推進研修を開催 (R2. 10. 28) ① 講演「BPSDのトータルケア」を実施 ② 「認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援について」講義とグループワークを実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できた認知症の人にかかわる医療・介護の専門職が、求められる専門性の発揮と役割について互いに共有し、またグループワークを行うことで多職種間のネットワークづくりに役立った。認知症の人へのケアを行う支援者が医学的知識を理解し、認知症の人が日常生活を送るうえで、質の高い医療介護支援を受け、重度化再発防止	

	<p>に役立てられた。</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>          新型コロナウイルス感染拡大状況により、集合研修の機会が減る中、講義とグループワークにより多職種協働と認知症の人の意思決定支援の理解をすすめる研修効果をあげた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          認知症の人の意思決定支援のプロセスを模擬事例を用いたり、動画を視聴してグループワークにより検討したことで、効率よく理解の深度が進んだ。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19】 大阪ええまちプロジェクト	【総事業費】 25,611 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	2020年4月1日～2021年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを構築に向け、生活支援の担い手となる生活支援コーディネーター同士のネットワークを強化し、活動の充実・活性化を促すことで、住民ボランティア等による多様な担い手の裾野を広げる。 アウトカム指標:住民ボランティア等による多様なサービスの創出	
事業の内容（当初計画）	生活支援コーディネーター間の情報共有や地域を超えた連携を推進するためウェブサイトでの情報発信や研修会等を開催。また、高齢者の生きがいつくり・介護予防等の推進に向けた気運醸成、地域に潜在している住民の互助活動の掘り起しや団体の伴走型支援を行う。支援終了後は支援方法のベストプラクティスを収集し、蓄積した上で生活支援コーディネーターへの情報提供を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域貢献団体等への伴走型支援 15団体 生活支援コーディネーターへの養成研修 2回 行政職員・生活支援コーディネーター向け研修 1回 生活支援コーディネーター向け実践研修 5回	
アウトプット指標（達成値）	地域貢献団体への伴走型支援 プロジェクト型支援 19団体 随時個別相談型支援 8団体 計27団体 生活支援コーディネーターへの養成研修 2回 行政職員・生活支援コーディネーター向け研修 1回 関係者間のネットワーク化事業 地域団体等情報交換会 19回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：住民ボランティア等による多様なサービスの創出 ・総合事業における住民主体型サービスを位置づけた府内の市町村数（R2.8時点） 訪問型サービス 12市町	

	通所型サービス 7 市町
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>          本事業の実施により生活支援コーディネーターを中心に          した関係者間のネットワークを強化することで、住民ボラ          ンティア等による多様なサービスの創出に向けた基盤強化          が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          生活支援コーディネーターをはじめ、地域団体、行政等の          住民ボランティア等による多様なサービスの創出に向けた          役割を明確化し、対象者に応じて支援手法を変えて真に必要          な支援に限定して実施。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.20 (介護分)】 介護予防活動強化推進事業	【総事業費】 7,954 千円
事業の対象となる区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府全域</li> <li>・重点支援市・保険者 (2 市)</li> </ul>	
事業の実施主体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府</li> </ul>	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>大阪府においては、年齢調整後の要介護認定率が全国一高く、被保険者 1 人当たり介護費も全国で三番目に高いことから、市町村や保険者が主体となった介護予防・自立支援の取組の強化が求められる。</p> <p>・アウトカム指標：市町村における介護予防や高齢者の自立支援施策の推進</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>自立支援に資する地域ケア会議を支援するアドバイザーの派遣や専門職の養成、生活機能改善等を目的とする短期集中予防サービスの効果的な実施に向けた研修会の開催など、市町村における効果的な介護予防ケアマネジメントの推進を支援。</p> <p>(1) 短期集中予防サービスを通じた成功事例の創出</p> <p>①重点支援市・保険者における短期集中予防サービスへのスーパーバイズ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重点支援市・保険者における短期集中予防サービスの普及展開と効果的な実施を目指し、事業所個別支援と地域課題に合わせたスーパーバイズ</li> </ul> <p>②介護予防活動強化推進事業戦略会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重点支援市・保険者における短期集中予防サービス成功事例の創出に向け、スーパーバイザーの助言を得て戦略策定と進捗状況を共有し事業の推進を図る。また、重点支援市における取組の成果と課題を府内全市町村で共有し、施策の推進を図る。</li> </ul> <p>(2) 大阪府アドバイザーの重点支援市等への派遣</p> <p>①大阪府アドバイザーの市町村への派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防ケアマネジメントの知識を有するアドバイザーを、重点支援市等へ派遣し、地域ケア会議・短期集中予防サービス立ち上げ等の技術的な支援を行う。</li> </ul> <p>(ア) 重点支援市・保険者への派遣</p> <p>(イ) その他市町村の求めに応じたフォローアップ派遣</p> <p>(3) 介護予防の推進に資する指導者等の養成</p>	

	<p>①介護予防の推進に資する専門職広域支援調整連絡会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リハビリテーション専門職、管理栄養士・栄養士、歯科衛生士等の広域派遣調整について、市町村代表者と専門職団体が協議する会議開催</li> </ul> <p>②介護予防に資する指導者等養成研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村等が実施する自立支援に資する地域ケア会議、総合事業短期集中予防サービス、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等を支援する専門職の指導者等を養成</li> </ul> <p>(ア) 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士（リハビリ専門職研修、生活課題アセスメント訪問指導者養成スクール）</p> <p>(イ) 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士・栄養士、歯科衛生士（多職種合同実践研修）</p> <p>(4) 介護予防ケアマネジメント推進研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防の取組を推進するために、市町村・地域包括支援センター職員、ケアマネジャー、事業所職員等を対象に研修会を開催</li> </ul> <p>(ア) 介護予防ケアマネジメント担当者研修</p> <p>(イ) 全体研修</p>
<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短期集中予防サービスカンファレンスの開催：12回</li> <li>・アドバイザー派遣：30回</li> <li>・専門職向け研修会の開催：13回</li> <li>・府内市町村・地域包括支援センター職員向け研修会の開催：3回</li> </ul>
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短期集中予防サービスカンファレンスの開催：15回</li> <li>・アドバイザー派遣：34回</li> <li>・専門職向け研修会の開催：15回</li> <li>・府内市町村・地域包括支援センター職員向け研修会の開催：5回</li> </ul>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 自立支援に資する地域ケア会議の開催：43市町村（府内全市町村）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>本事業により、令和2年度、自立支援に資する地域ケア会議を府内全市町村で開催し、多職種協働のネットワークが構築できた。また、重点支援市・保険者において、運動・栄養・口腔プログラムとセルフマネジメントを実践する短期集中予防サービスを展開できた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p>



	重点支援 2 市・保険者に集中して支援を行い、その取組の成果を全市町村に共有する等、効率的な実施に努めた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.21 (介護分)】 地域包括ケア充実・強化支援事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	2020年4月1日～2021年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向け、地域ケア会議の充実や地域包括支援センター職員等関係者の資質向上が求められる。	
	アウトカム指標： ・5つの機能（個別課題の解決、ネットワーク構築、地域課題の抽出、社会資源の把握、施策形成）を満たした地域ケア会議を府内全市町村で展開することにより、自助・互助・共助・公助を組み合わせた地域包括ケア体制を構築。	
事業の内容（当初計画）	・2025年の地域包括ケアシステム構築に向け、その中心となる市町村職員や地域包括支援センター職員のスキルアップを図るとともに、都道府県が全体的なビジョンを市町村に示し市町村格差が広がらないよう研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・地域包括ケア充実・強化支援研修を2回実施する。	
アウトプット指標（達成値）	新型コロナウイルス感染症拡大防止に鑑み、研修未実施	
事業の有効性・効率性	研修が実施できなかったため観察できなかった	
	(1) 事業の有効性 研修未実施 (2) 事業の効率性 研修未実施	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.22 (介護分)】 介護ロボット導入・活用支援事業	【総事業費】 46,128 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護需要の増大に伴う介護人材の不足に対応するため、介護従事者の離職率低下に向けた介護現場の労働環境・処遇改善が必要 アウトカム指標： ・介護従事者の離職率の低減 大阪府の介護職 18.7% (28 年) →17.7% (R2 年度)	
事業の内容 (当初計画)	・介護ロボットを導入する事業者への費用の一部を支援するとともに、介護ロボットの普及促進に向けて介護従事者・被介護者の負担軽減と安全確保等にかかる研修を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・介護ロボットを導入する介護事業者への費用の一部支援 介護ロボット約 250 台、見守り機器の導入に伴う通信環境整備 2 事業所 ・介護事業者への介護ロボットの導入・活用を促進するための普及研修 1 回	
アウトプット指標 (達成値)	・介護ロボット導入支援補助：63 法人 63 施設 介護ロボット 39 台、見守り機器の導入に伴う通信環境整備 24 事業所 ・介護ロボット導入・活用促進の普及研修事業については新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ <span style="border: 1px solid black;">観察できた</span> ⇒介護職の離職率の改善 1.7% (大阪府) 平成 28 年度：18.7%→令和 2 年度：17.0% <b>(1) 事業の有効性</b> 介護ロボットを導入する介護保険施設等へ費用の一部を支援することで、介護従事者の負担が軽減される等、介護現場の労働環境・処遇改善を図った。 <b>(2) 事業の効率性</b>	

	補助金申請に関する手引き等を作成し、ホームページに掲載し、申請手続きに活用することで、申請事務の縮減を図った。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.23 (介護分)】 おおさか介護かがやき表彰事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	2020年4月1日～2021年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材が不足しており、介護人材の育成・確保・定着を図ることが必要である。 アウトカム指標：介護職の離職率の改善	
事業の内容（当初計画）	介護人材の育成・確保・定着を図るための取組を行う介護保険サービス事業者を表彰する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	おおむね10事業所を選定・表彰	
アウトプット指標（達成値）	新型コロナウイルス感染症の影響で事業所がその対応に追われ、応募が見込めないことが予想されたため事業を見送った。	
事業の有効性・効率性	事業の実施を見送ったため、アウトカム指標は観察できなかったが、大阪府の介護職の離職率は【平成28年：18.7%⇒平成2年：17.0%】1.7%改善している。  (1) 事業の有効性 未実施 (2) 事業の効率性 未実施	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.24 (介護分)】 ICT 導入支援事業	【総事業費】 51,591 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護需要の増大に伴う介護人材の不足に対応するため、介護従事者の離職率低下に向けた介護現場の労働環境・処遇改善が必要 アウトカム指標： ・介護従事者の離職率の低減 大阪府の介護職 18.7% (28 年)	
事業の内容 (当初計画)	・介護ソフト、タブレット端末等 (以下「ICT」という。) を導入する事業者への費用の一部を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ICT を導入する介護事業者への費用の一部支援 約 300 事業所	
アウトプット指標 (達成値)	・ICT 導入支援補助：61 法人 86 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった ⇒令和 2 年 10 月～令和 3 年 3 月末までにかけて交付決定を行い、最新の令和 2 年度介護労働実態調査の結果にはまだ効果が反映されていないため。 <b>(1) 事業の有効性</b> ICT を導入する介護事業所等への費用の一部を支援することで、介護記録・情報共有・報酬請求等の業務を効率化し、介護従事者の負担軽減が軽減される等、雇用環境の改善、離職防止及び定着促進を図った。 <b>(2) 事業の効率性</b> 補助金申請に関する手引きや記載要領等を作成してホームページに掲載し、申請手続きに活用することで、申請事務の縮減を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25 (介護分)】 認知症ケア人材育成事業 (大阪府)	【総事業費】 9,800 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府他 (大阪府社会福祉協議会等へ委託他)	
事業の期間	2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年には大阪府内の認知症高齢者は約 47 万人と推計され、平成 24 年時点 (約 32 万人) より 15 万人増加することが見込まれている。	
	アウトカム指標：認知症の対応力向上	
事業の内容 (当初計画)	<p>以下の研修等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症対応型サービス事業開設者研修 (大阪府社会福祉協議会へ委託)</li> <li>・認知症対応型サービス事業管理者研修 (同上)</li> <li>・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 (同上)</li> <li>・認知症介護基礎研修</li> <li>・認知症指導者フォローアップ研修 (認知症介護研修研究大阪府センターが実施する研修への推薦)</li> <li>・認知症サポート医養成研修 (国立長寿医療研究センターが実施する研修への推薦)</li> <li>・認知症サポート医フォローアップ研修 (大阪府医師会へ委託)</li> <li>・かかりつけ医認知症対応力向上研修 (同上)</li> <li>・一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修</li> <li>・歯科医師認知症対応力向上研修 (大阪府歯科医師会へ委託)</li> <li>・薬剤師認知症対応力向上研修 (大阪府薬剤師会へ委託)</li> <li>・看護職員認知症対応力向上研修 (大阪府看護協会へ委託)</li> <li>・認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修</li> <li>・認知症地域支援推進員フォローアップ研修</li> </ul>	

アウトプット指標（当初の目標値）	研修名称			目標開催数	目標受講人数
	1	認知症対応型サービス事業者開設者研修	2	50	
	2	認知症対応型サービス事業者管理者研修	2	130	
	3	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	2	70	
	4	認知症介護基礎研修	4	400	
	5	認知症指導者フォローアップ研修	-	3	
	6	認知症サポート医養成研修	-	40	
	7	認知症サポート医フォローアップ研修	2	150	
	8	かかりつけ医認知症対応力向上研修	2	160	
	9	一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	3	900	
	10	歯科医師認知症対応力向上研修	2	200	
	11	薬剤師認知症対応力向上研修	2	292	
	12	看護職員認知症対応力向上研修	2	200	
	13	認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修	1	150	
	14	認知症地域支援推進員フォローアップ研修	1	100	
アウトプット指標（達成値）	研修名称			開催数	受講人数
	1	認知症対応型サービス事業者開設者研修	1	14	
	2	認知症対応型サービス事業者管理者研修	2	102	
	3	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	2	28	
	4	認知症介護基礎研修	2	42	
	5	認知症指導者フォローアップ研修	-	2	
	6	認知症サポート医養成研修	-	3	
	7	認知症サポート医フォローアップ研修	2	187	
	8	かかりつけ医認知症対応力向上研修	2	174	
	9	一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	1	134	
	10	歯科医師認知症対応力向上研修	2	94	
	11	薬剤師認知症対応力向上研修	1	89	
	12	看護職員認知症対応力向上研修	1	45	
	13	認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修	1	346	
	14	認知症地域支援推進員フォローアップ研修	1	328	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できた新型コロナウイルス感染拡大状況により、集合研修の機会が減るなか、ウェブでのライブ配信や録画配信をすることで研修の機会を確保し、認知症の対応力向上につなげた。				
	<p><b>（１）事業の有効性</b>          本事業の実施により、認知症の人を支える良質な介護を担うことができる人材の養成が進んだ。また、地域における認知症の早期発見・早期診断の体制構築とともに、医療機関における身体合併症への適切な対応力の向上が図られた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b>          本事業については、適切な機関へ事業委託等を行ったことにより、効率的に事業の執行ができた。</p>				
その他					